地域にある資源を生かして体験活動を仕組む上関町の取組

～コミュニティ・スクールと地域協育ネット双方の充実をめざして～

（＊山口県では，地域学校協働本部のことを地域協育ネットと称しています。）

上関町教育委員会　教育長　　山方　純
指導主事　　桑原　泰樹
社会教育主事　岡村　伸二

１．上関町の概要

上関町は山口県の南東部の瀬戸内海沿岸に位置し，半島南端の室津，長島・八島・祝島の３島ほか１２の無人島より成る。総面積は約３４㎢で，地形は半島部の中央部に位置する標高５２６ｍの皇座山を最高峰に，各島とも大部分が山地や急斜面地によって形成されており平地が少ない。本町は瀬戸内海国立公園区域に含まれており，自然豊かな美しい景観に恵まれた地域である。人口は約２５００人で高齢化率は５７．７％と極めて高い（令和４年２月末現在）。古くは海外貿易や内海航路の要衝で，毛利藩の三関（上関・中関・下関）としても知られ，政治・経済・文化の中心として栄えていた。特に，外交使節，朝鮮通信使の来訪は有名である。

このように自然豊かで歴史のある町であり，地域に根ざした住民も多いことから，子どもたちの学びや育ちを支えるための環境が整ったとてもよい地域である。

２．現在における「地域」や「体験活動」の重要性

（１）社会の変化に伴う子どもたちが置かれている状況の変化

現在，コミュニティ・スクール，地域学校協働本部などの組織化の進展に見られるように，子どもの成長における「地域」の重要性がクローズアップされている。これは，社会の変化に伴って，現代の子どもたちの置かれている状況が変化し，様々な影響を及ぼしているからであろう。

高度経済成長期以前の社会では，子どもたちは，家庭の仕事を担ったり，近所の友達と集団で遊んだり，地域行事に参加したりする中で，自然，他者，事物と常に関わり，人間として必要な力を自然に身に付けていた。

しかし，社会の急激な変化に伴い，自然とのふれあいや共同体的なものといった「直接体験の世界」が少なくなってきた。ICT の進展により，メディア，映像，SNS 等を通した「間接体験」の占める割合が高くなってきたこともその要因として挙げられる。それらの影響を受け，自然的環境や社会的環境のもつ「人間形成力」の衰退が顕在化してきたともいえる。

本町は，都市部に比べ，自然環境にも恵まれ，地域の人々と接する機会も多い。しかし，少子化や地域の結びつきの減少等に伴い，地域の中で以前のような多様な他者や自然，事物とのふれあいは少なくなっている。いかにして「直接体験の世界」を設定するかということは本町においても課題である。

（２）意図的に「直接体験の世界」を仕組んでいく

子どもが自己を成長させていく上で，様々な他者と関わる場や直接体験の場が非常に重要である。「遊び」も創造力や意欲の根源となる。

現在においては，「直接体験の世界」を意図的に仕組み，自然，他者，事物と関わる中で，自主性や社会性，コミュニケーション力，集団規律，思考力，行動力，創意工夫力，忍耐力，身体力など，人間にとって大切な力を培っていくことが求められている。

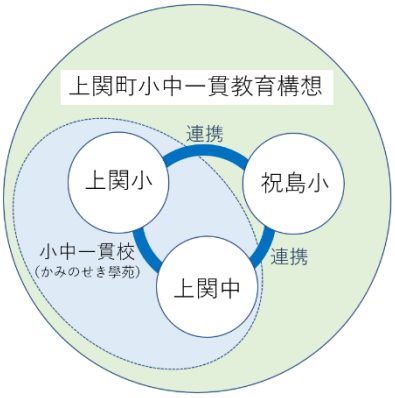
本町の学校教育や社会教育における取組はまだまだ発展途上にあるが，地域にある資源を生かし，「直接体験の世界」をどのように仕組んでいるのかについて以下に紹介する。参考になれば幸いである。

３．本町の取組

（１）学校教育

本町には，小学校が２校，中学校が１校設置されている。上関小学校と上関中学校は平成１８年度より，統合小学校の新設開校を契機に，隣接立地する施設設備面でのメリットを生かし，小中一貫教育に取り組んできた。多くの成果が得られたが，様々な課題も生じてきた。

そこで，令和４年度より，教育推進形態や学校運営形態を表す名称を「上関町立上関小中一貫校」，理念を表す通称として「かみのせき學苑」という体制名で小中学校をワンチームとして子どもたちの育成を図っていく取組をスタートさせることとした。（右図参照）



「かみのせき學苑」の「學」には，「一人ひとりの深い理解を基盤とした体験活動を重視した学習，話合いや対話，議論など表現活動が活発に行われるような学習によって，コミュニケーション能力や生きる力を高めていく」という理念が込められている。また，「苑」には，「学校を囲い込むのでなく，地域社会に開かれた学校として，地域に出かけたり地域の方などが訪れたりする学校をめざし，地域の歴史や自然，産業などを素材とした地域に即した学習活動を活性化し，郷土愛を高めていく」という理念が込められている。

祝島小学校も，これらの理念を共有し，３校で町の学校教育体制を構築し，子どもたちのよりよい成長を図っていく取組を推進している。

本町の学校教育では，恵まれた地域環境を生かし「郷土愛と生きる力を育む小中一貫教育の推進」という教育理念にせまるため，様々な体験を基盤とした学習に取り組んでいる。

上関小学校においては，「上関の海の恵み」をテーマに，ヒラメ，マダイ，クルマエビの飼育放流，海での自然体験活動，海洋汚染問題についての学習等に取り組んだ。

祝島小学校では，田植え体験，ビワの袋かけ体験，シーカヤック教室などを行った。

上関中学校では，地域のカーブミラー磨き，遊歩道の清掃等の地域貢献活動，職場体験学習などに取り組んだ。

（２）社会教育

社会教育における子どもたちの「体験活動」については，上関町地域協育ネットを中心に推進している。上関町地域協育ネットの重点目標は，①体験活動の支援，②学校・家庭・地域との連携，③子育て・家庭教育の支援，と定めている。

上関町地域協育ネット運営協議会は年に３回開催され，令和元年度末より，「子どもたちの体験活動をどのように進めていくか」について協議を進めてきた。海辺の生き物観察体験，魚つり体験，しめ飾り作り体験，もちつき体験などの数々の案が出された。その後新型コロナウイルス感染症の拡大によって実施ができない状況が続いたが，令和３年１１月３日に「つり体験」を室津港湾周辺で実施した。

また，本町では「上関町放課後子ども教室」を平成１９年度に開設し，共働き家庭等の児童に限らず，すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができるようにするとともに，多様な体験活動を行っている。平成２５年度からは長期休業中の平日も開室するようになった。活動内容については，様々な体験ができるように，地域協育ネット運営協議会でもアイデアや人材を募り，スタッフ会議で計画を立案している。地域の方々や小中学校の教職員，企業の方にも協力をいただきながら，子どもたちが生き生きと活動できるような取組を推進している。

４．上関町におけるコミュニティ・スクールの現状と課題

（１）上関町におけるコミュニティ・スクールの経緯

本町の小中学校は，平成２７年度から学校運営協議会を設置し，コニュニティ・スクールとなった。小中一貫教育を推進している観点から，町内３校の学校運営協議会としてスタートした。

離島にある祝島小学校は，平成２８年度から令和２年度まで再休校していた。再開校した令和３年度も３校合同の学校運営協議会の運営とした。令和４年度からは，祝島小独自の学校運営協議会を立ち上げた。

（２）小中一貫教育のバージョンアップ

令和３年度には，これまでの小中一貫教育の取組を一歩進める形にするため，年６回の小中一貫校準備委員会を開催し，組織の改編，年間行事予定の一体化などを協議していった。準備委員会のメンバーは，教育委員会２名（教育長，指導主事），各校管理職４名（各校の校長，教頭），各校教務主任２名である。

学校運営協議会では，「みんなでつくるみんなの学校」を合言葉として，小中一貫校の基本方針（グランドデザイン）を合計３回に渡って議論して作成した。おおむね，次のようなスケジュールで進めた。

１）小中学校の全家庭及び全教職員へのアンケート調査（９月）

次の２点について意見を聴収した。

①上関町の子どもたちに，どのような子どもに育ってほしいか

②どのような力や心を身に付けさせたいか。

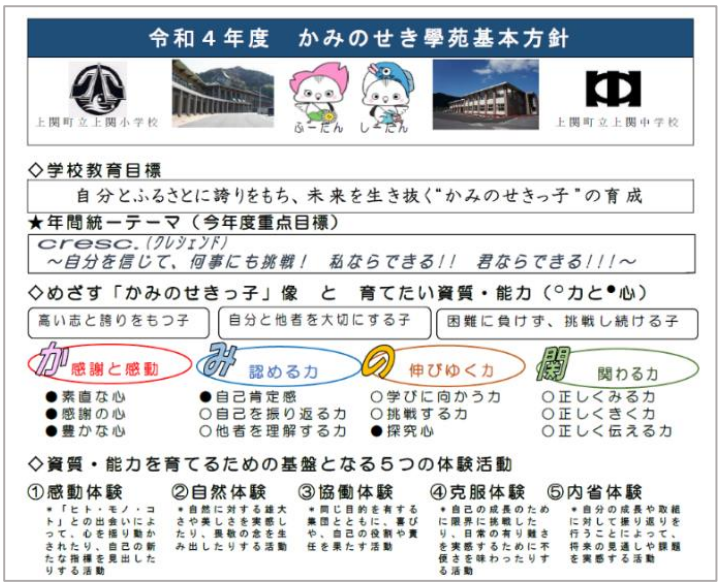
２）提出された意見を学校運営協議会での熟議によって集約した。（１０月）

３）集約された意見をもとに，一貫校の代表校長が素案としてまとめ，学校運営協議会にて協議した。（１２月）

４）前回までの協議をもとに完成した案を学校運営協議会で承認した。（２月）

５）年度最後の学校運営協議会に，生徒も参加し，次年度の重点取組事項を決定。これによってグランドデザインが確定した。（３月）

＊右図参照（グランドデザインの一部を掲載）



（３）学校運営協議会による「社会に開かれた教育課程」をめざした取組による成果

令和３年度，地域連携教育を充実させる一環として，学校が中心となって，学校運営協議会の活性化を図った。前述したグランドデザイン策定への参画のほか，主なものとして，３点紹介する。

１）新メンバーの加入による地域とのつながり強化

町役場総合企画課・健康福祉課・産業観光課，上関駐在所，町立図書館に勤務する者が新たにメンバーに加わり，以下に示す動きが生じた。

・卒業記念植樹（河津桜）＊右写真参照
・さつまいも畑の整備
・令和４年度から中学校の文化祭と町の祭りとのタイアップを計画
・警察官による綱紀保持研修（２回実施：飲酒，交通安全）

いずれもまちづくりに関わりのあるメンバーの加入により，学校が地域とつながりやすくなり，その成果として新しい動きが生まれた。学校としては，まちづくり関係者との信頼関係が強固になることにより，新たなアイデアをもらったり，様々な活動の手続きが簡略化されたりなどのメリットもある。新たに始まった取組は，体験活動を重視したものが多く，子どもたちの学びにもプラスの効果を与えている。また，町役場産業観光課にとっても，イベントの活性化に学校の力を借りることができるなどのメリットもあり，win-win の関係となっている。

２）課題解決型の部会運営

前年度まで２つの部会を，４つの部会に再編成するとともに，校務分掌との関連を図りながら，全教職員を配置した。部会ごとにミッションをもち，課題解決型の運営を行った。部会の開催頻度，内容ともに各部会に任され，それぞれがミッションを解決するために活動していった。結果，以下４点が成果物として出来あがった。

・学び部会　　…家庭学習のきまり（改訂）
・育ち部会　　…SNS１０箇条（新規）
・安心（環境）部会　…緑化計画（バージョンアップ）
・安全部会　　…校区内の安全マップ（更新）

どれも令和４年度に向けての取組（成果物）であり，今後の周知・共有化をどこまで図ることができるかに成果は左右される。地域や保護者とともに子どもたちの課題を共有し，解決に向けた取組は，町全体の教育環境の向上に寄与している。

３）部会の効果的な活用

４つの部会は，前述したミッションへの取組以外に，教職員の資質・能力の向上に大きく寄与している。

この部会そのものがユニット型研修のグループとなっており，小中教職員を交えた研究体制が仕組まれている。これが研究の活性化及び教員の授業力向上につながっている。

また，綱紀保持研修の企画運営も各部会に任されており，時期や内容，講師招聘を部会で全て行っている。昨年度は，駐在所の警察官に交通安全，飲酒についてお話をいただいたほか，アンガーマネジメントについて専門家にお話をいただき，大変好評であった。昨年度から始めた取組であるが，教職員の主体的な活動を促し，マネジメント力を育成する一環にもなっている。

そのほか，小中の関連した分掌を担当している教員が同じ部会に所属しているため，比較的協議しやすい体制となっている。まだ十分な活用には至っていないが，今後，効果的な運用が期待されるところである。

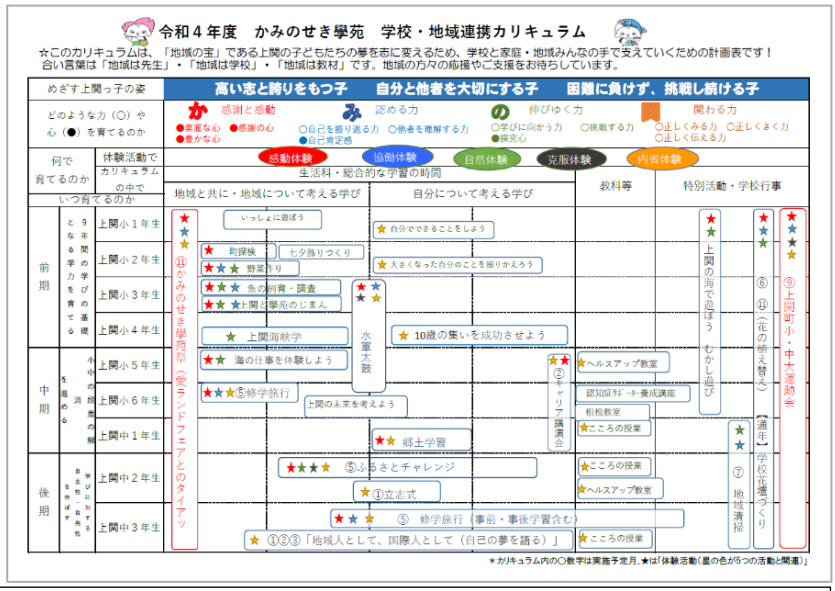
（４）社会に開かれた教育課程の編成

令和３年度６月開催の学校運営協議会で，学校・地域連携カリキュラムについて意見交換をした。

学校・地域連携カリキュラムとは，地域の資源（ヒト・モノ・コト）を活かした小中９年間の教育活動を一覧にしたものである。これを策定の段階から地域の方に参画してもらうことで，地域と関連のあるカリキュラムを共有することができる。地域目線でカリキュラムを見ると，どのような活動に協力できるか，参画できるか分かるようになっている。このカリキュラムが，子どもたちの体験活動の充実につながっていることは言うまでもない。

特筆すべきことは，グランドデザインにも示しているように，体験を５つに分類し（①感動体験，②協働体験，③自然体験，④克服体験，⑤内省体験），どの活動にどのような意図をもって仕組んでいるかを可視化している点である。一覧にし，各学年での内容を共有することで，体験活動について，小学校から中学校へと上がるにつれて質を一層高めていくことが期待される。学び方についても「地域と共に・地域について考える学び」，「自分について考える学び」と区別し，活動の目的を明確にしている。（下図参照）

山口県では，全ての公立小中学校において，学校・地域連携カリキュラムが作成されている。学校運営協議会で協議して共有している小中学校も，令和３年度において９割を超えている。



（５）上関町におけるコミュニティ・スクールの今後の課題

平成２７年度から始まったコミュニティ・スクールとしての取組も，令和４年度で８年目を迎える。町の宝である子どもたちを育てることを最上位の目標として活動してきて，たくさんの成果を上げることができた。さらなる発展をめざすために，今後の課題として以下の３点が挙げられる。

①グランドデザインについて，PDCA サイクルがまわり，カリキュラム・マネジメントが行われること
②地域貢献による地域活性化へつながる動きをつくること
③全教職員にやまぐち型地域連携教育や学校運営協議会の意義や役割について理解浸透されること

それぞれについて詳しく述べる。

①について，児童・生徒，保護者，地域の意見が反映されたグランドデザインの運用は今年度からである。絵に描いた餅に終わらせないためにも，PDCA サイクルをどのような仕組みで回していくかが問われるところである。現行学習指導要領で重要視されているカリキュラム・マネジメントと相まって，効果的な活用が望まれる。年度当初，学校運営協議会の内容を企画する教頭と町教委が事前に検討会をもち，課題の共有，会の進め方についてよりよい方策をつくりだした。

②について，かつて地域との連携といえば，地域が学校に対してお世話をするという印象が強かった。これからの時代は，学校も地域に出ていき，地域活性化につながる役割が期待される。地域に貢献することで得られる達成感や充実感は，必ずや子どもたちのふるさとへの愛着を強いものにすることと思われる。地域に育ててもらった実感があれば，子どもたちの中から将来の町を背負って立つ人材が現れることだろう。長期的な視点をもち，コニュニティ・スクールとしての役割を果たしていきたいと考えている。現在，小中９年間の後期になるほど，地域貢献の色合いを強く打ち出そうと計画しており，今後の成果を期待したいところである。

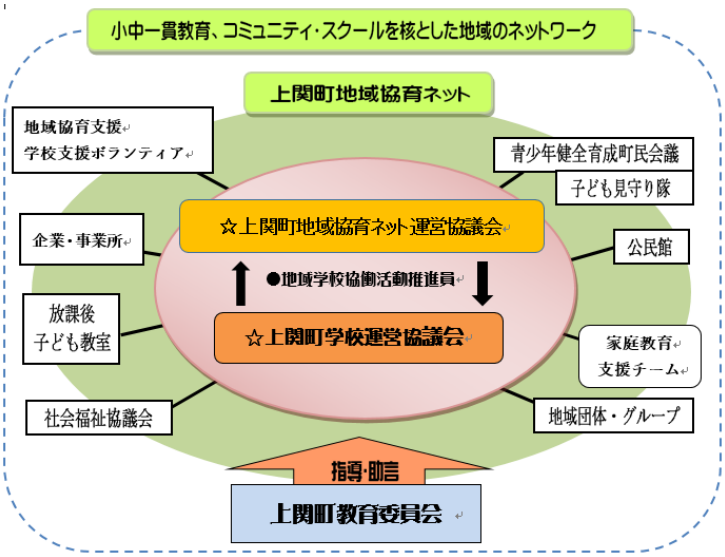
③について，学校は管理職（主に教頭）がコミュニティ・スクールの窓口，事務局の役を実質的に担っており，他の教職員の参画をどのように進めるかに課題がある。これは全県的な課題でもある。全教職員が主体性を発揮して，学校運営に参画するための工夫，仕組み，研修などが望まれる。

５．上関町における地域協育ネットの現状と課題

（１）上関町における地域協育ネットの経緯と仕組み

本町では，平成１９年度から上関町放課後子ども教室を開設すると同時に，放課後子ども教室運営委員会を立ち上げ，平成２８年度より地域協育ネット運営協議会と名称を変更して活動の充実に努めてきた。地域協育ネットとは，「幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り，支援することを意図した体制」のことで，山口県が独自で推進している取組である。いわば山口県の地域学校協働本部は，この地域協育ネットという仕組みとなる。

本町の地域協育ネットとしての取組は，放課後子ども教室の活動の充実が主なものであったが，これは小学生を対象にしたものであり，幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちを対象としたものではない。そのため，地域協育ネットの仕組みを活かして地域の全ての子どもたちを対象にした体験活動の充実をすすめることになった。コミュニティ・スクールですすめる体験活動との違いは，地域が主体となってすすめる点である。この活動を計画し実践していく団体は，上関町地域協育ネット運営協議会である。これは，社会福祉協議会や青少年健全育成町民会議，公民館長など，地域の様々な社会教育団体や社会教育関係者，さらに学校長等で構成された協議会である。地域の様々な方の参加により，地域ぐるみで連携・協働することが可能となっている。また，地域学校協働活動推進員は，学校運営協議会にも地域協育ネット運営協議会にも所属し，学校と地域の橋渡し役を担っている。（右図参照）



（２）　上関町の地域協育ネットにおける体験活動の具体的な取組

１）地域主体の体験活動

令和３年度は，地域主体の体験活動の取組として，「つり体験活動」を行った。（右写真参照）上関町にはきれいな海があるにも関わらず，つりを体験したことがない子どもが多くいるということがわかり，上関の海を知ってもらおうと企画したものである。また，先に述べた学校のグランドデザインにある自然体験を意識した活動でもある。実施にあたり，保護者世代にも上関の自然のよさを再認識してもらおうと考え，青少年健全育成町民会議と連携し，「家庭の日促進事業」として保護者参加型の体験活動とした。漁業組合に活動の趣旨を説明し，つりを行う承諾を得て実施した。当日は漁業関係者の方が様子を見に来られ，えさのつけ方や釣った魚の名前などを助言する姿が見受けられた。まさに，地域の様々な方が連携・協働した活動となった。半日日程ではあったが，終了後も残って活動する家族もおり，上関の自然のよさを知

るよい機会となった。

２）放課後子ども教室での体験活動

本町では，長期休業中を含め年間を通してほぼ毎日放課後子ども教室を開設し，放課後の児童の居場所づくりを推進している。特に長期休業中は，午前と午後に１つずつ体験活動を行っている。内容は以下の通りである。

① 地域人材を活用した取組…木材を使用した工作やスポーツ活動等。
② 地域企業と連携した取組…科学教室や科学工作。
③ 学校と連携した取組…中学校理科教員による科学教室や美術教員による粘土教室，小学校教員による絵画教室等。

このように，地域一丸となって様々な活動を行うことで子どもたちの育ちや学びの一端を担っている。また，地元の中学生や高校生のボランティアを募集し，中高生と小学生とのつながりを作ることで，現在の小学生が中学生や高校生になった時にボランティアとして参加できるよう，地域貢献につながる取組を行っている。

３）公民館での中学生ボランティア

本町の中央公民館では，公民館長が主導して中学生ボランティアを募集し，地域の方とふれあいながら様々な体験ができる活動をすすめている。（令和２年度，３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）これは，地域連携カリキュラムにおける地域貢献にもつながる取組となっている。公民館まつりでは，地域の方にステンドグラスシール作りを教える活動を行ったり，公民館講座では，託児スペースのお手伝いやお菓子作りのお手伝い，工作ブースのお手伝いなどを行ったりして，地域の高齢者や児童・幼児にいたるまで多くの人とふれあった。地域の方からは，「細やかに教えてくれて分かりやすかった。」「中学生が対応している姿が新鮮で，好感が持てる。」といった声をいただいた。この取組は，公民館として経験・体験の場を提供し今後の糧にしてもらえるようにしたい，若者が活躍することで地域の方に喜んでもらいたいという公民館長の強い思いにより実現している。こうした活動が中学生の地域への愛情や地域の方の充実感を生み，地域の活性化につながると感じている。

（３）上関町地域協育ネットの課題

上関町地域協育ネットは，地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援できるよう変革を始めたばかりである。今後，より一層地域が連携・協働して取り組むことができるようにするために，特に次の２点が課題である。

①地域協育ネットに携わる人材の育成 ②地域協育ネットの仕組みの周知

①について，本町は人口減が顕著なため，特に早急に取り組むべき課題である。放課後子ども教室サポーターの方や公民館長のように，地域のためにという思いをもって様々な取組を実践できる人材の育成と，その人材を次世代につないでいける仕組みを構築していくことが必要である。

②について，地域の協力を得るためには，地域協育ネットの仕組みや取組を地域の方に知っていただくことは必要不可欠である。地域の方に地域協育ネットを知ってもらえれば，社会全体で子どもたちの学びや育ちを支援することが可能となる。

６．コミュニティ・スクールと地域協育ネットの連携について

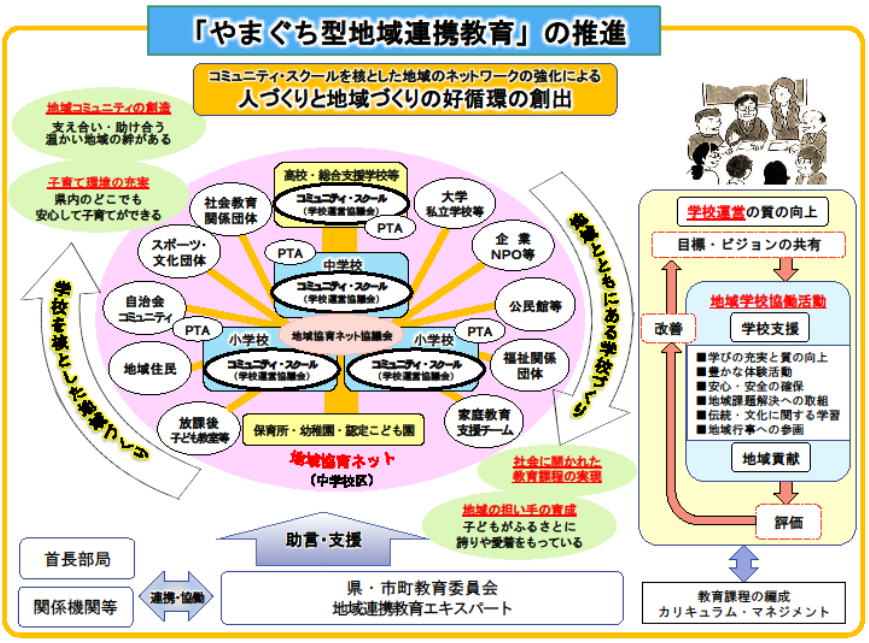
（１）上関町の現状

本町では，先に述べたようなコミュニティ・スクールの取組や地域協育ネットの取組により，学校・家庭・地域が連携・協働した体験活動を推進している。これは，「やまぐち型地域連携教育」の構図をもとに，上関町に即した形で実践している成果である。（次項図参照）

「やまぐち型地域連携教育」とは，コミュニティ・スクールが核となり，山口県独自の取組である地域協育ネットの仕組みを生かして，各中学校区で地域のネットワークを形成し，学校・家庭・地域が連携・協働することにより，社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組である。

こうした取組によって，子どもたちは地域の様々な方とふれあい，地域の様々な場所や活動を知り，地域のよさや課題を発見し，それが地域への理解や愛着につながっている。事実，令和３年度の学校評価アンケートにおいて，小学生は「地域のことについて学習することは楽しい。」という設問に対し，４点満点で平均３．７点，中学生は「地域との交流学習はよく行われているか。」という設問に対し，４点満点で平均３．５点であった。この結果から，小中学生ともに，地域への意識が高いことが伺える。

このように本町では，コミュニティ・スクールと地域協育ネットのそれぞれが役割を担い実践していくことで，活動の活性化を図ることができ，充実した取組につながっている。



（２）上関町のコミュニティ・スクールと地域協育ネットの連携を進める上での課題

一方で課題もある。それは以下の点である。

①コミュニティ・スクールと地域協育ネットのそれぞれの活動内容の共有 ②本町のめざす子ども像の共有

コミュニティ・スクールと地域協育ネットがそれぞれ役割を担い，そのミッションを達成するために積極的な取組を行えば行うほど，それぞれが独立してしまい，学校と地域の思いにズレが生じることが考えられる。

コミュニティ・スクールと地域協育ネットが互いに連携し，「人づくりと地域のづくりの好循環の創出」をめざすやまぐち型地域連携教育をすすめるためには，課題としてあげた２点をしっかり解決していくことがとても重要である。コミュニティ・スクールも地域協育ネットも同じ思いで地域の子どもたちと関わることができれば，本質的な連携が可能になるであろう。

７．終わりに

本町では，恵まれた地域環境を生かして，学校教育と社会教育両面から体験活動を推進しており，一定の成果を上げることができたが，解決すべき課題も多い。

学校教育においては，めざすべきコミュニティ・スクールを実現するために，教職員だけでなく家庭や地域も一体となって学び続け，アップデートさせていくことが必要である。今やかつての学校とは大きく変わり、広く社会全体に視野を向けた教育活動が求められている。各教科の内容を効率的に習得させるのが学習であるという既存の学習観から抜け出し，地域に即した体験を基盤とした探究的な学習活動を充実させるのはこれからの取組にかかっている。幸いにも，本町に勤務する教職員は意識も高く，町全体ワンチームで子どもたちを育てていこうという姿勢をもちあわせて，様々な取組に挑戦している。

社会教育においては、今まで学校教育に偏りすぎていた子どもたちの育成を家庭，地域，学校でバランスよく分担していくことをめざしている。本町の地域協育ネットでは，「人間として必要な力を培っていくために必要な体験活動の機会を充実させていく上では，社会全体で取り組んでいく必要がある」という構えのもと，様々な案を出し合って協議を進め実践してきた。コロナ禍等によって難しい面もあったが，今後さらに進展させていきたいと考えている。そのためには，行政のみならず，家庭や民間団体，企業等が参画，連携していくことが必要であると思われる。

仮想空間から直接体験の世界に連れ出すことが，人間として必要な力を培っていく上で重要であることを皆で共通理解しながら推進していきたい。

出典：　日本生涯教育学会年報 第４３号
「生涯学習社会の実現と地域学校協働」147～165ページ（日本生涯教育学会編）
＊　一部レイアウトを変更して転載